

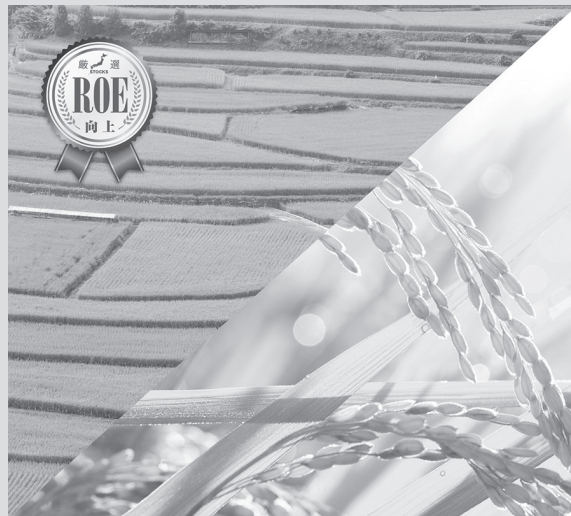
ROE向上・ 日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：収穫

2025年8月28日から2026年2月27日まで

第**22**期 決算日：2026年2月27日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額（期末）	10,000円
純資産総額（期末）	5,668百万円
騰落率（当期）	+24.5%
分配金合計（当期）	2,448円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,001円
期末	10,000円 (既払分配金2,448円(税引前))
騰落率	+24.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- IHI、レゾナック・ホールディングス、ゆうちょ銀行などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 高市政権の政策推進期待が高まったこと

1万口当たりの費用明細 (2025年8月28日から2026年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.859%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,680円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.416)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.416)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.063)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	99	0.925	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

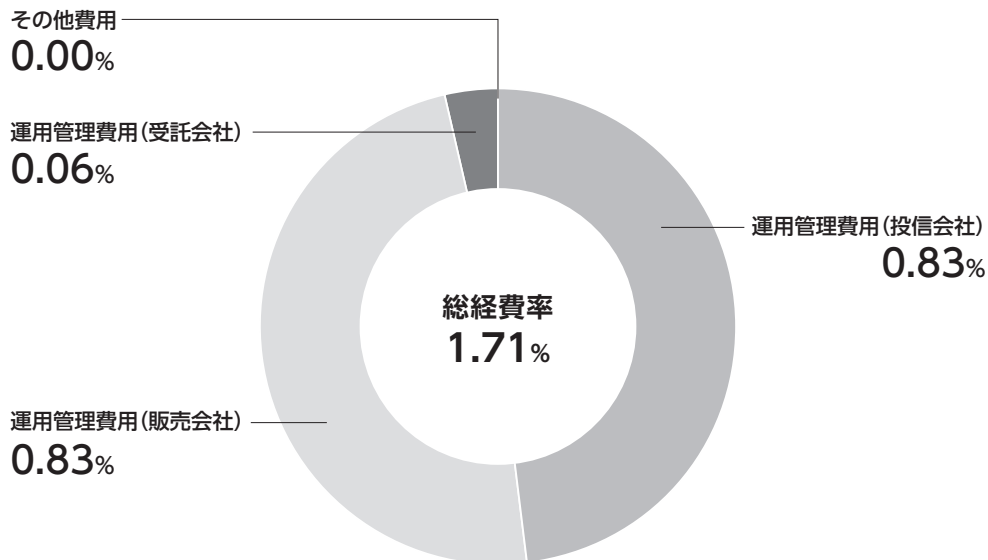
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年3月1日から2026年2月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年3月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.3.1 決算日	2022.2.28 決算日	2023.2.27 決算日	2024.2.27 決算日	2025.2.27 決算日	2026.2.27 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,898	10,000	10,001	10,000	10,000
期間分配金合計(税引前) (円)	—	376	253	3,492	1,017	3,882
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.7	3.6	37.8	10.4	42.3
純資産総額 (百万円)	2,006	1,988	1,944	3,713	4,466	5,668

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、石破首相の辞任表明を受けた自民党総裁選への期待が高まり、上値を更新する展開となりました。自民党総裁選で高市早苗氏が選出されると、積極財政への期待から株価は一段高となりました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。

期半ばは、AI・半導体関連株の高値警戒感や利益確定売りから相場が伸び悩む局面がありました。一方、内需・バリュー株(割安株)や銀行株が堅調さを維持し、株価は史上最高値を更新しました。日銀が追加利上げを実施したものの、市場予想の範囲内にとどま

り影響は限定的で、株価は高値圏での推移が続きました。

期末にかけては、高市首相による衆議院解散観測が報じられると、積極財政・成長投資の推進期待から株価は史上最高値を更新しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高が進み上値が一時抑制されましたが、衆議院選挙において自民党が単独で三分の二を超える議席を獲得すると、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力の高まりへの期待から一段高となりました。

ポートフォリオについて(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組み入力で推移させました。

●個別銘柄

主な買い入れ銘柄は、次の通りです。

ゲームや音楽領域での堅調な業績拡大を評価した「ソニーグループ」、ROEの上昇と株主還元拡充を期待した「三井不動産」、エネルギー事業における収益性の改善を評価した「富士電機」など。

主な売却銘柄は、次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇

したため利益確定を行った「コニカミノルタ」、
「レゾナック・ホールディングス」、宅配便数
量の伸びが想定を下回ることを警戒した
「SGホールディングス」など。

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待され
る企業に厳選投資するコンセプトに則り、
ROEの変化率と総還元性向(配当と自社株
買いの合計額を純利益で割った比率)を高位
で維持しました。

ベンチマークとの差異について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年8月28日から2026年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	2,448
(対基準価額比率)	(19.67%)
当期の収益	2,253
当期の収益以外	194
翌期繰越分配対象額	0

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、
基準価額水準等を勘案し、左記の通りとい
たしました。

なお、留保益につきましては、運用の基
本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にありますが、中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格高騰や金融市場の動揺には留意が必要です。

国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が

続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、地政学リスク拡大や米国と主要国との貿易摩擦再燃、日中関係悪化懸念などが上値を抑える要因になると考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

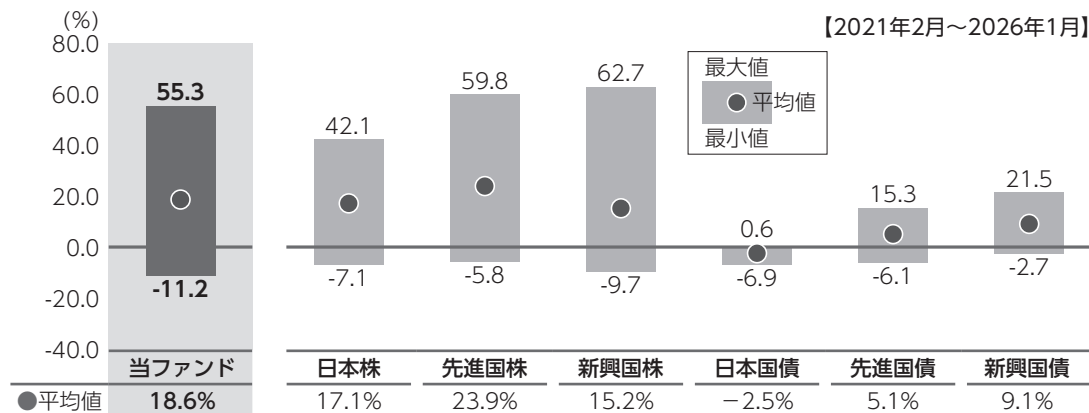
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2015年6月22日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE(自己資本利益率)の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■年2回(原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX (TOPIX (東証株価指数、配当込み))
日本株	日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	MSCIコクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース)
先進国株	MSCI Inc. が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)
新興国株	MSCI Inc. が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	NOMURA-BPI (国債)
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

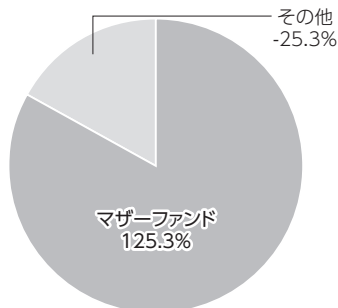
当ファンドの組入資産の内容 (2026年2月27日)

組入れファンド等

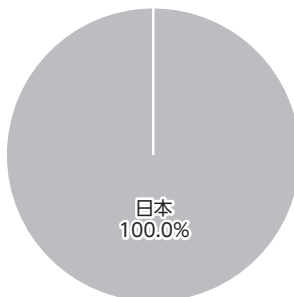
銘柄名	組入比率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	125.3%
コールローン等、その他	-25.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

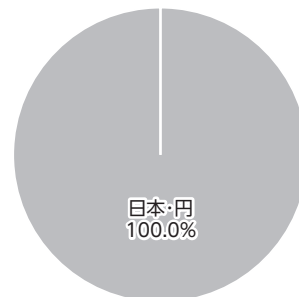
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第22期末 2026年2月27日
純資産総額 (円)	5,668,837,221
受益権総口数 (口)	5,668,654,534
1万口当たり基準価額 (円)	10,000

※当期における、追加設定元本額は1,758,657,306円、解約元本額は650,364,534円です。

組入上位ファンドの概要

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド(2025年2月28日から2026年2月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	48	(48)
	(先物・オプション)		(1)
合計		48	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

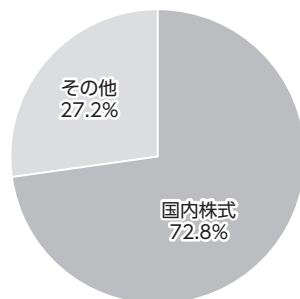
(基準日：2026年2月27日)

銘柄名	業種	組入比率
1 ソニーグループ	電気機器	3.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
4 ゆうちょ銀行	銀行業	2.8%
5 IHI	機械	2.4%
6 明電舎	電気機器	2.0%
7 アシックス	その他製品	1.9%
8 鹿島建設	建設業	1.8%
9 三井不動産	不動産業	1.7%
10 富士電機	電気機器	1.6%
全銘柄数	60銘柄	

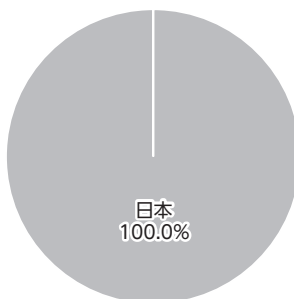
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

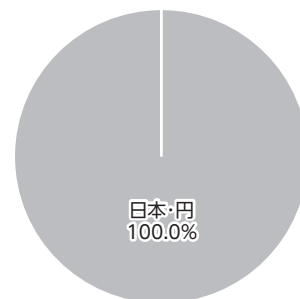
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年2月27日現在です。